



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 達雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当 (氏名) 関野 治彦 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,771	△0.4	2,455	△16.8	3,202	△3.2	1,940	—
25年3月期	16,836	8.6	2,953	47.1	3,307	52.7	△2,843	—
(注) 包括利益	26年3月期		2,958百万円(—%)		25年3月期		△2,128百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.94	—	11.0	6.4	14.6
25年3月期	△36.52	—	△16.0	6.5	17.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,482	18,865	36.6	242.52
25年3月期	48,571	16,498	34.0	212.07

(参考) 自己資本 26年3月期 18,865百万円 25年3月期 16,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,900	△4,137	△1,457	2,707
25年3月期	4,406	△2,015	△4,009	4,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	388	△13.7	2.2
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	388	20.0	2.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		27.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,752	△1.7	1,297	△31.0	1,699	△23.9	1,037	△24.6	13.33
通 期	16,557	△1.3	1,650	△32.8	2,359	△26.3	1,403	△27.7	18.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	83,522,024株	25年3月期	83,522,024株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,732,924株	25年3月期	5,723,690株
③ 期中平均株式数	26年3月期	77,793,347株	25年3月期	77,873,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,848	△0.5	2,199	△20.5	2,953	△5.5	1,775	—
25年3月期	15,935	9.5	2,768	53.9	3,125	59.4	△3,504	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	22.82		—					
25年3月期	△45.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	51,902		19,750		38.1	253.90		
25年3月期	49,236		17,548		35.6	225.56		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,750百万円 25年3月期 17,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善され、緩やかに回復いたしました。先行きについては、各種政策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連する業界に影響する個人消費につきましては、消費者マインドは弱い動きであったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要などもあり増加いたしました。

このような状況の下、当社は新たな収益構造の確立と他社施設との差別化を図り、一層強固な経営基盤を築いてまいりました。遊園地では、3月に天候に左右されない多目的ホール「日テレらんらんホール」が完成し営業を開始いたしました。また、過去最高の入園者を記録したイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」をはじめ、年間を通じて多彩なイベントを開催いたしました。夏のプールWAIにおきましても、引き続きエンターテイメントプールとして多彩なイベントを開催したことで、過去最高だった前期を上回る入場者数を記録いたしました。この結果、遊園地とプールWAIの合計利用者数は、平成に入って最高となる記録を樹立いたしました。

なお、平成26年3月19日、遊園地の新アトラクション「ツイストコースターロビン」におきまして、車両が逆走する事故が発生いたしました。幸い、乗車されていたお客様にお怪我はございませんでしたが、多くの皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫びいたします。

不動産事業におきましては、2月に本社屋1階に東京都認証保育所「京王キッズプラッツよみうりランド」がオープンし、運営会社に賃貸を開始いたしました。

なお、再生可能エネルギーの普及促進と環境負荷低減による社会貢献を目的とし、静岡県掛川市のゴルフ場隣接地と船橋競馬場の馬場内にて太陽光発電を開始し安定的に運用いたしております。

この結果、当連結会計年度における売上高は167億7千1百万円（前期比0.4%減）、営業利益は24億5千5百万円（同16.8%減）、経常利益は32億2百万円（同3.2%減）、当期純利益は19億4千万円（前連結会計年度は減損損失の計上等により28億4千3百万円の当期純損失）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日減の63日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」、12月の「全日本2歳優駿」などが開催されたほか、1月に開催された川崎競馬最大のレース「川崎記念」は天候にも恵まれ、多くのファンが来場いたしました。さらに地方競馬のビッグレースを中心に勝馬投票券が購入できるJRAのインターネット投票「IPAT」が年間を通じて稼働したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。10月には恒例のイベント「川崎競馬秋祭り2013」が開催され、多くの来場者で賑わいを見せました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比1日減の204日実施されました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は106日実施され、好調に推移いたしました。

船橋競馬は、前期比2日減の52日開催されました。5月のビッグレース「かしわ記念」と9月の重賞競走「日本テレビ盃」は祝日開催であったこともあり、前期を上回るファンで賑わいを見せました。かしわ記念開催に合わせ主催した恒例のイベント「おうまフェス2013～親子であそぼ。～」がファミリー層から好評を博すとともに、同日グランドオープンした新投票所「アタリーナ」により、快適に勝馬投票券が購入できる環境を提供いたしました。また、インターネット投票「IPAT」が年間を通じて稼働したことなどにより、前期より開催日が2日減ったものの、投票券総売上高は前期並みに推移いたしました。なお、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期同様215日実施されました。さらに、10月には「J-PLACE船橋」として、日曜日に開催しているJRA各競馬場のメインレースの発売を開始いたしました。

船橋オートレースは、前期同様69日開催されました。5月には恒例のGI「黒潮杯」、9月にはSG「オートレースグランプリ」が6年ぶりに行われました。4月より本場開催時の入場料が無料となったことで本場入場者は増加したものの、一人当たりの購買金額が落ち込んだことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、他場開催の場外発売は、前期比4日増の270日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比4日増の365日、毎日実施されました。12月に迎えた5

周年の記念イベントをはじめ、年間を通して多数のイベントを実施し、きめ細かな接客サービスを行った結果、近隣競合施設が前期を下回る中、サテライト船橋の投票券売上高は増加いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、39億3千2百万円（前期比10.8%減）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、積極的な外部営業により新規コンペの獲得などがあったものの、2月の記録的な降雪の影響で前期よりクローズ日数が7日増えたことなどにより、入場者は減少いたしました。なお、50回の節目の大会を迎えた「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」は12月に開催され、大いに盛り上がりを見せました。また、開場以来初となるペントグリーンの全面改修を1月より開始するなど、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行っております。

よみうりゴルフ倶楽部は、記録的な降雪の影響で2月に19日間クローズするなど、前期より7日クローズ日数が増えたものの、強化した外部営業による大口コンペの新規獲得や継続利用、多彩な自主コンペの開催などにより、入場者は前期並みに推移いたしました。なお、クラブハウスのレストランは、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連動し、期間限定で夜間も営業し好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、周辺のゴルフ場に先駆け、コンペでの順位が即時にわかる「リーダーズボード」機能をカートに搭載し、好評を得ました。幸いにも2月の降雪がなかったことから、積雪でクローズした県内東部のゴルフ場からのプレーヤーが増加したことなどにより、9月の台風の影響によるクローズがあったものの、入場者は前期並みに推移いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、来場者へのスクラッチカード配布イベントや、集客が困難な日にタイムリーな料金施策を実施するなどしたものの、平成25年4月27日の圏央道延長による当コースから外房よりのコースへのプレーヤー流出や、2月の記録的な降雪の影響で前期より14日クローズ日数が増えたことなどにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億2千1百万円（前期比3.1%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地は、引き続き年間を通じて多彩なイベントを開催し、内容をより充実させてまいりました。春の桜イベント「SAKURAKUEN」にはじまり、「全国ご当地グルメ祭2013」の好評により、ゴールデンウィーク期間中には今世紀に入って最高となる入園者を記録いたしました。初夏には5年目を迎えるほたる鑑賞イベント「ほたるの宵」、夏期は清涼飲料水メーカーとコラボレーションした「スプラッシュバンドット」や、冷たい麺などをテーマに新規の食イベントを開催いたしました。さらに秋には5週にわたり週替わりで新イベント「日本列島まるかじりフェア」を開催し、盛り上がりを見せました。冬の風物詩として定着した世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は4年目を迎え、球数を200万球に増やし、プールWAIの流れるプールを利用したラブリーストリームエリアを拡張いたしました。アクアエリアでは、音楽とイルミネーションと噴水によりパリの雰囲気演出するイルミネーションショー「パリ・モナムール」を新たに開催し好評を博しました。また、テレビCMなど、各種媒体での宣伝を強化したことなどにより、ジュエルミネーションの入園者数は過去最高記録を達成いたしました。そして、3月に1,000人収容、コンサートやシアター、講演会など、多彩な展開ができる全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」をオープンいたしました。日本で初めて客席部分が昇降する「空飛ぶ床」装置を採用し、客席の下にはプールを整備するなど、他社施設との差別化を実現いたしました。なお、当ホールの命名権は日本テレビ放送網株式会社が保有いたしております。これらの結果、オープンシアターEASTの閉鎖に加え、春の天候不良、秋の台風及び記録的な大雪の影響によるクローズなどがあったものの、前期並みの入園者を確保いたしました。

夏のプールWAIは、引き続きエンターテイメントプールとして多くのイベントを開催いたしました。人気お笑い芸人がプロデュースした放水ショーとオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンスプラッシュ」、オリジナルのおもちゃのアヒル「ちょいキャップアヒル」を用いたレース大会、夜間のビアガーデン営業など例年人気のイベントにさらに磨きをかけ、好評を博しました。また、夏期としては15年ぶりにテレビCMを放送したことなども奏功し、プールWAIは過去最高だった前期を上回る入場者数を記録いたしました。

3月に10周年を迎えた温浴施設「丘の湯」は、感謝イベントなどをはじめ、季節ごとに実施したイベントが好評を得ました。また、遊園地や「キドキド」帰りのお客様が増加したものの、2月の降雪による影響などにより、入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、遊園地と連携した「天安ほたるディナー」や「天安5大美食めぐり」などの新規イベントを開催し好評を博しました。温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、定期的な朝風呂の実施や、バラやデンファレの変わり湯など、多彩なイベントが好評だったことなどにより、入場者は増加いたしました。

20周年を迎えたゴルフガーデン（練習場）は、感謝イベントなどの施策や、天然芝を活かした練習グリーンでのイベントが好評を博し、2月の降雪によるクローズの影響があったものの、入場者は前期並みに推移いたしました。

なお、10月に1周年を迎えた親子向け屋内遊戯施設「キドキド」は、お客様との積極的なコミュニケーションや、ほぼ毎日開催されるサプライズイベントが好評を得たことなどもあり、入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、37億7千9百万円（前期比2.5%増）となりました。

[販売部門]

遊園地の「全国ご当地グルメ祭」や「ジュエルミネーション」の特設売店が好調であったことやプールの入場者増に伴う増収、ピザレストラン「シェーキーズ」の通期稼働などにより、販売部門の売上高は31億6千4百万円（前期比4.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、145億1千9百万円（前期比2.1%減）、営業利益は28億6千5百万円（同19.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、保育所「京王キッズプラッツよみうりランド」の賃貸開始に加え、販売用宅地の分譲が増加したことなどにより、15億8千4百万円（前期比14.9%増）となり、営業利益は9億4千8百万円（同23.2%増）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、連結内部からの工事の受注が増加したことなどにより、31億4千4百万円（前期比11.0%増）、営業利益は1億4千4百万円（同4.7%増）となりました。

②次期の見通し

セグメント別売上高の見通し

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率（%）
総合レジャー事業	14,519	14,618	0.7
不動産事業	1,584	1,353	△14.6
サポートサービス事業	3,144	3,068	△2.4
セグメント間取引の消去	△2,476	△2,481	—
合計	16,771	16,557	△1.3

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比1.3%減の165億5千7百万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、近年最高であった当期の遊園地が次期も引き続き好調を維持することなどにより、前期比0.7%の増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、販売用宅地の分譲の減少を見込み、前期比14.6%の減収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、セグメント間以外の収入の減を見込み、前期比2.4%の減収を見込んでおります。

営業利益は減価償却費の増加などにより前期比32.8%減の16億5千万円、経常利益は同26.3%減の23億5千9百万円、当期純利益は同27.7%減の14億3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億1千万円増加し、514億8千2百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出などにより現金及び預金が18億1千万円減少したものの、有形固定資産が28億5千5百万円増加したことや、株式の時価評価等により投資有価証券が15億8千万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、326億1千6百万円となりました。これは、株式の時価評価などにより繰延税金負債が8億7千4百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増加し、188億6千5百万円となりました。これは、当期純利益の計上などにより利益剰余金が13億5千6百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が10億1千7百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から36.6%に増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益30億7千万円に加え、減価償却費が17億8千2百万円であったものの、固定資産の取得による支出が42億7千3百万円、長期借入金の返済による支出が13億2千5百万円、法人税等の支払額が12億9千8百万円であったこと等により、前連結会計年度末より16億9千5百万円減少し、当連結会計年度末には27億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億6百万円の収入減となる39億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億7千万円であったことに加え、減価償却費が17億8千2百万円であったものの、法人税等の支払額が12億9千8百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億2千2百万円の支出増となる41億3千7百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が42億7千3百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億5千1百万円の支出減となる14億5千7百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が13億2千5百万円であったことに加え、配当金の支払額が5億8千1百万円であったものの、短期借入金の増加額が5億円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	33.1	35.4	34.0	36.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.0	41.6	39.1	99.3	71.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.5	2.2	2.2	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	36.6	35.0	35.3	83.7	160.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており

ます。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、その後は、雇用・所得環境の改善とともに持ち直していくことが期待されております。

このような状況の下、当社グループは、所有地の効率的な活用と他社施設との差別化を図り、強固な経営基盤に基づいた事業の拡大を進めてまいります。

川崎競馬場におきましては、現在閉鎖中の3号スタンドを解体し、跡地に商業施設を建設いたします。365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類を見ないレジャーエリアを計画しております。平成27年度に開業し、当社は運営会社に賃貸する予定であります。船橋競馬場におきましては、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、平成26年秋には事業会社へ賃貸を開始する予定であります。

東京よみうりカントリークラブにおきましては、平成26年に迎えた開場50周年の記念事業の一環として、ベントグリーンの全面改修に着手しております。耐暑性に優れた新種のベント芝に張り替え、平成26年10月の完成を予定しております。よみうりゴルフ倶楽部におきましては、女性プレーヤーの獲得に向け、平成26年度に女性用の浴室やロッカールームの拡張工事を予定しております。また、引き続き、ゴルフ4場で連携し、質の高いコースコンディショニングの維持とサービスの提供を図るとともに、外部営業などの集客活動を強化し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、平成26年3月に発生した新アトラクション「ツイストコースターロビン」の事故を受け、発生当日に「ツイストコースターロビン事故調査委員会」を社内を設置し、事実関係の調査、事故原因の究明、再発防止策の検討を慎重に行っております。今回の事故を重大な教訓として、今後も全社を挙げて、引き続きお客様の安全対策に万全を期してまいります。

平成26年4月には、既存のバーベキュー場を移転し、「バーベキューパーク J U - J U」をオープンいたしました。「森の中のバーベキュー場」をコンセプトに、雨天時にも利用できるようなテントやパラソルも完備いたしました。同じく4月に、近年増加している来園者に対応するために、自走式立体駐車施設を新設し駐車場の収容能力を強化しております。また、好評を得ております「ジュエルミネーション」をはじめとする多彩なイベントに加え、平成26年3月に完成した全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」を効果的に活用することにより、一層の集客を図ってまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にして、遊園地部門全体で相乗効果を図り、売上向上を目指してまいります。そして、平成28年3月には、屋内型遊戯施設4施設の完成を予定しております。新たな魅力と顧客の創出を図るとともに、天候にも影響を受けずに楽しめる場を提供することで、遊園地事業のさらなる拡大を目指すものであります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558,154	2,747,696
受取手形及び売掛金	891,896	895,886
商品	35,136	33,534
販売用不動産	165,978	97,063
未成工事支出金	5,589	20,307
貯蔵品	12,093	13,015
繰延税金資産	167,741	110,208
その他	146,487	296,545
貸倒引当金	△892	△899
流動資産合計	5,982,185	4,213,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,827,669	67,538,081
減価償却累計額	△49,521,055	△50,072,116
建物及び構築物(純額)	17,306,613	17,465,964
機械装置及び運搬具	4,706,400	5,869,665
減価償却累計額	△4,252,593	△4,437,860
機械装置及び運搬具(純額)	453,806	1,431,804
工具、器具及び備品	3,452,157	3,524,867
減価償却累計額	△3,116,167	△3,208,823
工具、器具及び備品(純額)	335,989	316,044
土地	14,180,378	14,175,105
リース資産	209,642	223,077
減価償却累計額	△86,973	△115,498
リース資産(純額)	122,669	107,578
建設仮勘定	556,232	2,314,663
有形固定資産合計	32,955,688	35,811,161
無形固定資産		
その他	97,524	95,840
無形固定資産合計	97,524	95,840
投資その他の資産		
投資有価証券	9,151,210	10,731,406
繰延税金資産	171,887	161,661
その他	212,718	468,631
投資その他の資産合計	9,535,816	11,361,699
固定資産合計	42,589,030	47,268,701
資産合計	48,571,215	51,482,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	499,380	789,206
短期借入金	970,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	1,325,800	433,000
未払法人税等	777,020	220,941
賞与引当金	123,617	123,563
その他	2,622,541	3,266,469
流動負債合計	6,318,360	6,303,180
固定負債		
長期借入金	433,000	—
繰延税金負債	1,048,437	1,923,374
退職給付引当金	578,845	—
役員退職慰労引当金	116,055	—
退職給付に係る負債	—	558,033
資産除去債務	197,983	201,530
長期預り金	23,232,401	23,395,418
その他	147,787	234,951
固定負債合計	25,754,509	26,313,307
負債合計	32,072,870	32,616,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,552	4,730,552
利益剰余金	5,438,417	6,795,379
自己株式	△1,910,998	△1,918,378
株主資本合計	14,311,001	15,660,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187,343	3,204,988
その他の包括利益累計額合計	2,187,343	3,204,988
純資産合計	16,498,345	18,865,571
負債純資産合計	48,571,215	51,482,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,836,980	16,771,848
売上原価	12,215,320	12,651,443
売上総利益	4,621,660	4,120,405
販売費及び一般管理費	1,668,369	1,664,614
営業利益	2,953,290	2,455,790
営業外収益		
受取利息	935	504
受取配当金	173,744	178,112
保険返戻金	3,309	1,993
建設発生土受入金	187,789	551,805
その他	41,648	39,844
営業外収益合計	407,426	772,260
営業外費用		
支払利息	52,874	21,283
その他	356	4,537
営業外費用合計	53,231	25,820
経常利益	3,307,485	3,202,230
特別利益		
固定資産売却益	1,318	29,824
特別利益合計	1,318	29,824
特別損失		
固定資産除却損	789,942	154,001
災害による損失	10,616	7,130
減損損失	4,172,408	—
特別損失合計	4,972,967	161,131
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,664,162	3,070,923
法人税、住民税及び事業税	1,131,050	750,340
法人税等調整額	48,734	380,146
法人税等合計	1,179,784	1,130,486
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,843,946	1,940,437
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,843,946	1,940,437

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△2,843,946	1,940,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715,206	1,017,644
その他の包括利益合計	715,206	1,017,644
包括利益	△2,128,740	2,958,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,128,740	2,958,082
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,578	8,478,373	△1,760,018	17,501,964	1,472,137	1,472,137	18,974,101
当期変動額								
剰余金の配当			△196,009		△196,009			△196,009
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,843,946		△2,843,946			△2,843,946
自己株式の取得				△151,081	△151,081			△151,081
自己株式の処分		△26		101	75			75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						715,206	715,206	715,206
当期変動額合計	—	△26	△3,039,955	△150,980	△3,190,962	715,206	715,206	△2,475,755
当期末残高	6,053,030	4,730,552	5,438,417	△1,910,998	14,311,001	2,187,343	2,187,343	16,498,345

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	5,438,417	△1,910,998	14,311,001	2,187,343	2,187,343	16,498,345
当期変動額								
剰余金の配当			△583,475		△583,475			△583,475
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,940,437		1,940,437			1,940,437
自己株式の取得				△7,380	△7,380			△7,380
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,017,644	1,017,644	1,017,644
当期変動額合計	—	—	1,356,962	△7,380	1,349,581	1,017,644	1,017,644	2,367,226
当期末残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	△1,918,378	15,660,583	3,204,988	3,204,988	18,865,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,664,162	3,070,923
減価償却費	1,800,890	1,782,636
減損損失	4,172,408	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,318	△29,824
固定資産除却損	258,323	20,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	514	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,064	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,079	△578,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,788	△116,055
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	558,033
受取利息及び受取配当金	△174,679	△178,616
支払利息	52,874	21,283
売上債権の増減額(△は増加)	80,174	△3,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,365	54,875
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,881	△55,026
仕入債務の増減額(△は減少)	90,505	289,825
長期預り金の増減額(△は減少)	△61,187	163,016
その他の流動負債の増減額(△は減少)	529,208	△73,823
その他	3,623	119,857
小計	5,106,195	5,044,584
利息及び配当金の受取額	174,679	178,616
利息の支払額	△52,664	△24,249
法人税等の支払額	△821,528	△1,298,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406,682	3,900,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,868	115,172
固定資産の取得による支出	△2,004,389	△4,273,758
固定資産の売却による収入	8,162	32,380
その他	△9,049	△11,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015,145	△4,137,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,095,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,526,800	△1,325,800
リース債務の返済による支出	△39,134	△43,047
自己株式の取得による支出	△151,081	△7,380
自己株式の売却による収入	75	—
配当金の支払額	△197,398	△581,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,009,339	△1,457,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,617,802	△1,695,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,020,674	4,402,872
現金及び現金同等物の期末残高	4,402,872	2,707,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社において退職給付債務の計算は簡便法を採用しているため、当該会計基準等の適用による影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,812,009	1,375,884	649,086	16,836,980	—	16,836,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,711	2,808	2,182,900	2,197,421	△2,197,421	—
計	14,823,721	1,378,693	2,831,987	19,034,401	△2,197,421	16,836,980
セグメント利益	3,545,115	769,697	138,150	4,452,963	△1,499,673	2,953,290
セグメント資産	26,147,052	6,442,338	508,635	33,098,026	15,473,189	48,571,215
その他の項目						
減価償却費	1,244,335	375,258	28,673	1,648,267	152,623	1,800,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,791,606	58,559	39,764	1,889,930	371,451	2,261,381

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,499,673千円には、セグメント間取引消去△943千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,498,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,473,189千円には、セグメント間の債権の相殺消去△327,739千円、セグメント間の未実現利益△711,592千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,512,520千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額371,451千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,509,215	1,582,338	680,294	16,771,848	—	16,771,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,395	2,408	2,463,718	2,476,522	△2,476,522	—
計	14,519,610	1,584,746	3,144,013	19,248,370	△2,476,522	16,771,848
セグメント利益	2,865,717	948,013	144,613	3,958,343	△1,502,552	2,455,790
セグメント資産	28,951,168	6,235,263	944,753	36,131,184	15,350,875	51,482,060
その他の項目						
減価償却費	1,283,428	355,223	30,787	1,669,439	113,197	1,782,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,071,975	297,317	24,795	4,394,087	604,235	4,998,322

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,502,552千円には、セグメント間取引消去△7,674千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,494,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,350,875千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,073,655千円、セグメント間の未実現利益△705,015千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,129,546千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額604,235千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	212.07円	242.52円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△36.52円	24.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,843,946	1,940,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,843,946	1,940,437
普通株式の期中平均株式数(株)	77,873,343	77,793,347

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,498,345	18,865,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,498,345	18,865,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,798,334	77,789,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成26年6月19日付予定)

①代表取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
関根 達雄	代表取締役会長	代表取締役社長
上村 武志	代表取締役社長	顧問

②新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
上村 武志	代表取締役社長	顧問
中村 博	取締役 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	上席執行役員 船橋競馬事業部担当
小林 道高	取締役 健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当	上席執行役員 健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当

③昇任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
谷矢 哲夫	専務取締役 遊園地事業部担当	常務取締役 遊園地事業部担当
土方 功	専務取締役 経営企画室、新規事業推進室、管財部担当	常務取締役 経営企画室、新規事業推進室、管財部担当
小飯塚 稔	専務取締役 総務部担当 ※株式会社よみうりサポートアンドサービス 代表取締役社長	常務取締役 総務部担当 ※株式会社よみうりサポートアンドサービス 代表取締役社長
小山 興志	常務取締役 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	取締役 カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当

④退任予定取締役

氏名	現役職名
天野 正明	取締役 川崎競馬事業部、船橋オートレース事業部担当

⑤昇任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
浦田 和慶	上席執行役員 ※よみうり開発株式会社 専務取締役	執行役員 ※よみうり開発株式会社 常務取締役